

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社

コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮田清巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO

(氏名) 中村嘉宏

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 072-855-2225

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	6,474	△23.6	△559	—	△577	—	△684	—
21年9月期第1四半期	8,473	—	△86	—	△165	—	△521	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△16.54	—
21年9月期第1四半期	△13.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	39,841	19,449	48.8	469.83
21年9月期	40,355	20,185	50.0	487.59

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 19,449百万円 21年9月期 20,185百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	2.00	—	3.00	5.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当連結会計年度における配当予想額につきましては、現在検討中であり、未定です。

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,500	△25.0	△400	—	△425	—	△500	—	△12.08
通期	31,500	△9.7	350	△74.8	300	△77.0	100	△79.1	2.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第1四半期 43,076,347株 21年9月期 43,076,347株

② 期末自己株式数 22年9月期第1四半期 1,679,684株 21年9月期 1,678,364株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第1四半期 41,397,315株 21年9月期第1四半期 39,910,798株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度における配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績が大きく変動する可能性があるためその影響を精査し、決定次第速やかに開示いたします。

・上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、各国が実施した経済対策により一定の効果が現れているものの、先行き景気動向は不透明な状況です。米国では、緊急対策により経済や金融面での安定化が進行しましたが、本格的な景気回復には、なお時間を要するものと思われます。欧州域内では、国によって景気回復力の差が明確になっておりますが、概ね景気後退は終了段階にさしかかっております。アジアにおいては、引き続き景気対策の効果が現れたほか、一部で民間投資が増加するなど民需にも回復の兆しが出てきております。日本は海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加により回復傾向にありますが、企業の設備投資意欲の遅れが続いております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高は96億5千1百万円(前年同四半期比6.6%の減少)、受注残高は111億8千1百万円(前年同四半期比28.1%の減少)、売上高は64億7千4百万円(前年同四半期比23.6%の減少)となりました。

利益面におきましては、人件費を含むあらゆる経費の削減に注力しましたが、期首受注残高が少なく、売上高の減少により、営業損失は5億5千9百万円(前年同四半期は8千6百万円の損失)、経常損失は5億7千7百万円(前年同四半期は1億6千5百万円の損失)、投資有価証券の評価損等により、四半期純損失は6億8千4百万円(前年同四半期は5億2千1百万円の損失)となりました。

粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。医薬品、食品市場及び二次電池向けは堅調に推移いたしましたが、当初より出荷予定案件が少なく、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は53億6千7百万円、(前年同四半期比24.5%減)、営業損失は1億6百万円(前年同四半期は4億4千8百万円の営業利益)となりました。

プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、主に3層を中心に、それ以上の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

設備投資意欲が引き続き低迷したことに加え、期初の繰越受注残高が少なく、減収となりました。

この結果、売上高は6億5千5百万円、(前年同四半期比30.0%減)、営業損失は1億8千3百万円(前年同四半期は1億6千7百万円の営業損失)となりました。

製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。製菓関連市場は世界的な再編が進んでおり、欧米を中心に設備投資抑制の傾向が続いていますが、周辺新興国を中心に一部回復の傾向が見られるようになってきました。

この結果、売上高は4億5千万円(前年同四半期比4.9%増)、営業損失は3千5百万円(前年同

四半期は1億1千5百万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少により5億1千3百万円減少し、398億4千1百万円となりました。負債は2億2千2百万円増加し、203億9千2百万円となりました。純資産は、四半期純損失により6億8千4百万円減少したこと等により、7億3千5百万円減少し、194億4千9百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは3千1百万円の増加となりました。資金の増加要因として前受金の増加がある一方、資金の減少要因として税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千9百万円の減少となりました。主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは2億3千4百万円の減少となりました。主として短期借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

長期工事収益の計上基準の変更

海外子会社では、従来1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によって売上計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、1契約500千ドル超の案件につき工事進行基準を適用し、それ以下は工事完成基準によって売上計上することに変更しました。これは、主要海外子会社であるHosokawa Alpine Aktiengesellschaftにおいて建設を進めておりました新工場が平成21年9月期に完工し、製造ラインの見直しや効率化が図られたことを契機に、工事進行基準金額の見直しを行った結果、少額案件については、製造期間の短縮を見込めることとなり、長期工事契約として工事進行基準を適用する意義が薄れたことなどから、工事進行基準の適用基準範囲の見直しを行ったものであります。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は、1億7千8百万円減少いたしました。また、売上総利益は6千1百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、6千1百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,884	7,210
受取手形及び売掛金	8,575	8,702
製品	709	1,583
仕掛品	2,168	1,557
原材料及び貯蔵品	2,568	1,974
繰延税金資産	345	348
その他	860	1,066
貸倒引当金	△123	△139
流動資産合計	21,989	22,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,830	8,906
機械装置及び運搬具（純額）	1,800	1,844
土地	5,100	5,098
建設仮勘定	162	117
その他（純額）	547	596
有形固定資産合計	16,441	16,562
無形固定資産		
のれん	43	45
その他	103	137
無形固定資産合計	147	183
投資その他の資産		
投資有価証券	737	778
繰延税金資産	201	201
その他	360	362
貸倒引当金	△43	△45
投資その他の資産合計	1,256	1,296
固定資産合計	17,845	18,043
繰延資産		
社債発行費	6	8
繰延資産合計	6	8
資産合計	39,841	40,355

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,382	3,548
短期借入金	1,600	1,710
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払費用	2,081	2,259
未払法人税等	6	38
繰延税金負債	135	126
前受金	2,074	1,055
賞与引当金	101	369
役員賞与引当金	13	33
製品保証引当金	502	515
設備関係支払手形	4	1
その他	759	775
流動負債合計	10,672	10,444
固定負債		
新株予約権付社債	3,404	3,404
長期借入金	2,144	2,144
退職給付引当金	3,809	3,832
役員退職慰労引当金	108	101
繰延税金負債	188	176
その他	65	67
固定負債合計	9,719	9,726
負債合計	20,392	20,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	5,235	6,044
自己株式	△1,276	△1,276
株主資本合計	23,662	24,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	△82
繰延ヘッジ損益	△27	4
為替換算調整勘定	△4,147	△4,208
評価・換算差額等合計	△4,212	△4,286
純資産合計	19,449	20,185
負債純資産合計	39,841	40,355

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,473	6,474
売上原価	5,587	4,496
売上総利益	2,886	1,977
販売費及び一般管理費	2,972	2,536
営業損失(△)	△86	△559
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	1	—
為替差益	—	11
その他	28	25
営業外収益合計	50	45
営業外費用		
支払利息	4	16
持分法による投資損失	—	2
為替差損	94	—
その他	29	43
営業外費用合計	128	62
経常損失(△)	△165	△577
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	4	23
特別利益合計	5	24
特別損失		
投資有価証券評価損	96	85
役員退職慰労金	16	—
特別退職金	—	15
その他	8	0
特別損失合計	121	101
税金等調整前四半期純損失(△)	△281	△654
法人税等	240	30
四半期純損失(△)	△521	△684

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△281	△654
減価償却費	206	306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△263	△287
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△33	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	△22
受取利息及び受取配当金	△20	△8
支払利息	4	16
投資有価証券評価損益(△は益)	96	85
売上債権の増減額(△は増加)	1,071	156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△883	△303
仕入債務の増減額(△は減少)	△672	△176
前受金の増減額(△は減少)	449	1,007
その他	△55	△12
小計	△423	75
利息及び配当金の受取額	26	8
利息の支払額	△9	△15
法人税等の支払額	△74	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△480	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△587	△135
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△4
短期貸付けによる支出	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	220	△110
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△399	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,715	△326
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	7,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,492	6,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,107	936	429	8,473	-	8,473
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	7,107	936	429	8,473	-	8,473
営業利益又は営業損失 ()	448	167	115	165	252	86

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「環境関連事業」及び「製菓関連事業」の4事業に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「環境関連事業」を「粉体関連事業」に統合し、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」及び「製菓関連事業」の3事業に区分することに変更いたしました。

「環境関連事業」は、日本国内において、大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造・販売を行っておりますが、製品捕集用集塵装置は粉体関連機器と併せて販売されること、精密空調制御装置においても粉体関連機器とともに利用されることが多くなってきていることなど、「粉体関連事業」との結びつきが強くなっております。このような状況におきまして、当第1四半期連結累計期間期初より、国内における製造・販売組織の改組を行い、従来の「粉体システム事業本部」及び「環境システム事業本部」という機種別組織から、「東京本社営業本部」及び「大阪本社営業本部」の地域別組織に変更しており、この組織改組を契機に事業区分を変更しております。なお、この改組により労務費等の営業費用の把握が困難になりましたので、当該セグメント区分の変更による影響額の算定につきましては、その影響額の記載を省略しております。

3 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業・・・粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能的複合材料、集塵装置
精密空調設備、集塵用布
- (2) プラスチック薄膜関連事業・・・プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業・・・製菓機械

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,367	655	450	6,474	-	6,474
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5	-	-	5	5	-
計	5,373	655	450	6,479	5	6,474
営業損失()	106	183	35	324	235	559

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業・・・・・・・・粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置
精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工
- (2) プラスチック薄膜関連事業・・・プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業・・・・・・・・製菓機械

3 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は、「粉体関連事業」で1億3千7百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で4千1百万円それぞれ減少いたしました。また、営業損失は「粉体関連事業」で5千5百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で6百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,595	506	5,339	32	8,473	-	8,473
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	69	8	277	43	399	399	-
計	2,664	515	5,616	75	8,872	399	8,473
営業利益又は営業損失 ()	191	168	198	0	220	307	86

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・・韓国、中国、マレーシア、インド

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,227	817	3,416	12	6,474	-	6,474
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	45	3	263	22	335	335	-
計	2,272	821	3,680	35	6,809	335	6,474
営業利益又は営業損失 ()	29	62	219	10	262	296	559

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・・韓国、中国、マレーシア、インド

3 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は、「欧州」で1億7千8百万円減少いたしました。また、営業損失は「欧州」で6千1百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	744	3,660	1,761	6,166
連結売上高(百万円)	-	-	-	8,473
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	43.2	20.8	72.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ・・・アメリカ合衆国
- (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ
- (3) アジア・その他・・・中国、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	967	2,317	1,268	4,553
連結売上高(百万円)	-	-	-	6,474
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	35.8	19.6	70.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ・・・アメリカ合衆国
- (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ
- (3) アジア・その他・・・中国、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は、「アメリカ」で5千7百万円、「欧州」で1億4百万円、「アジア・その他」で1千7百万円それぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。